

博士論文の要旨および 博士論文審査結果の要旨

氏名	13 D 1103 劉 飛
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経済博甲第10号
学位授与の日付	2016年3月17日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文題目	中国における農村貧困削減に対する職業教育の展開 China's Development of Vocational Education for Rural Poverty Reduction
論文審査委員	主査 大島 一二 教授 副査 木村 二郎 教授 副査 竹歳 一紀 龍谷大学教授

<博士論文の要旨>

中国における農村貧困削減に対する 職業教育の展開

劉 飛

1. 問題意識

中国農村の貧困問題は歴史的な問題である。1980年代以降、改革開放政策によって、中国経済は目覚ましい発展を遂げている。中国の長期経済成長は、農村貧困削減にも大きく貢献した。中国国家统计局が公表した『中国農村貧困観測報告』によれば、1978年に農村貧困人口は2億5000万人、貧困発生率は30.7%であった。1985年に農村貧困人口は半分の1億2500万人に減少し、貧困発生率も30.7%から14.8%に低下した。また、2010年に貧困人口は2688万人、貧困発生率は2.8%に下がった。しかしながら、経済成長は農村貧困削減に貢献したものの、中国の農村貧困問題は依然解決すべき課題として残されている。

1978年以降、中国政府は貧困削減、特に農村貧困削減のために様々な政策を制定し、実施してきた。とりわけ、貧困削減に対する教育政策に1つの重点を置いている。教育政策では義務教育の実施と普及だけでなく、職業教育の実施も重視された。1984年に中国国務院は『関于幫助貧困地区尽快改变面貌的通知』を公布した。この『通知』は、貧困農村の発展のためには農業職業教育に重点を置くべきだと指摘している。当初の農村部における職業教育は主に農業技術の普及であった。1980年代以降、戸籍制度による労働力移動の規制緩和、東部沿海地域の経済発展による労働力需要の高まりを背景に、多くの農村労働力が農村から都市部へ移動し、「農民工」という言葉

が生まれた。都市部への出稼ぎは農村住民の収入を増加させた。しかし、農村労働力は教育水準が低く、更に職業教育・訓練を受ける割合が低い。こうした教育水準の問題は農家の就業機会や所得増加を妨げる大きな要因となっている。1990年代以降、中国政府は農村住民に対する職業教育の中心を農業から農業・非農業両方に変更した。特に、2000年代以降、非農業収入の増加のために中国政府は「陽光工程」と「雨露計画」を実施している。

中国政府は職業教育の実施が農村貧困削減に重要な政策として重視しているにもかかわらず、農業・非農業に対する職業教育の具体的な実施の状況、あるいはそうした取り組みが農村貧困削減を進めることができるかどうかについての調査と研究は十分に発表されていない。

2. 研究課題と方法

2.1 研究課題

本論文では次の5つの研究課題を設定する。

第1の研究課題は、貧困削減に対する教育の重要性の把握である。現在にいたる先行研究をサーベイし、貧困削減に対する教育の効果、職業教育の農村開発における重要性について検討する。

第2の研究課題は、中国における農村職業教育の発展と直面する課題を明らかにすることである。農村職業教育を研究する場合は、農村職業教育の概念、対象、範囲、規模を明らかにすることが必要である。これらの内容は農村職業教育全体の発展過程からの分析を通じて明らかになる。中国の農村職業教育についての研究は日本では非常に少ない。特に、農村職業教育の歴史的な発展に関する研究は見当たらない。中国では農村職業教育の発展について時系列的に整理し、説明した研究はあるが、統計データを用いて整理・分析した研究はほとんどない。本研究では、中国における農村職業教育の発展過程について統計データを用いて整理し、農村職業教育が直面する課題についても検討する。

第3の研究課題は、中国農村における貧困の実態、貧困人口の分布、貧困

発生要因を分析し、農村貧困削減に対する職業教育政策の内容を検討することである。

中国では、経済成長により農村貧困人口が大幅に減少したものの、農村貧困人口がいまだに残存しているのも事実である。農村貧困の実態、人口分布および原因を明らかにすることが農村貧困研究に非常に重要な前提である。特に、貧困の原因を解明しないと適切な政策の実施が難しいと考えられる。本研究では、農村貧困の現状、貧困人口の分布と現在における貧困の主要な原因について分析する。また、農村貧困削減に対する主要な政策としての職業教育政策について、その内容を整理し、検討する。更に、貧困削減に対する職業教育の実施による成功の事例を挙げ、職業教育による農村貧困削減の条件を分析する。

第4の研究課題は、農村住民に対する新たな農業職業教育の形成、およびその実施と効果についてである。

現在、普通高等教育募集拡大政策の実施、職業教育の軽視等により、特に農業関連専攻の魅力が次第に少なくなっている。農業関連人材も減少し、農業技術の普及に不利である。したがって、現代農業の発展のために、農村住民に対する農業職業教育について何らかの措置が必要である。この問題を解決するために、河北省では以前と異なる新たな農業職業教育モデルが試みられた。この新型農業職業教育の実施の対象、具体的な実施の方法および実施の効果について、本研究で明らかにする。

第5の研究課題は、農村住民に対する非農業職業教育の実施実態と効果についてである。

農村住民に対する非農業職業教育政策は、主に農村労働力移動を目指す「陽光工程」である。「陽光工程」の主要な実施機構は中等職業学校である。出稼ぎに行く農村労働力の就職と収入増加を実現させるため、中等職業学校による非農業短期職業教育プログラムを実施している。本研究では、安徽省のある中等職業学校が行った農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムを事例として、農村労働力に対する非農業職業教育の実態を明らかに

し、こうしたプログラムの就職や収入増加に対する効果も分析する。

2.2 研究方法

以上の課題を明らかにするために、主に以下のような研究方法を用いた。

- 1) 貧困削減に対する教育の重要性については、主に先行研究の整理から説明した。
- 2) 中国における農村職業教育の発展に関しては、主に中国国家统计局が公表した教育関連データを用いて、整理した。一部のデータは農村職業教育に関する先行研究から引用する。中国農村貧困に関しては、主に中国統計局が発表した『中国統計年鑑』、『全国農民工監測調査報告』、『中国農村貧困観測報告』、また関連省統計部門が公表したデータを利用した。
- 3) 農村住民に対する農業職業教育と非農業職業教育の実施の実態と効果の分析について、事例としてとりあげる調査地を選択し、現地調査、ヒアリング調査を通じて、必要な資料とデータを手に入れた。収集した資料とデータに基づいて、農村住民に対する農業・非農業職業教育の実態を明らかにし、こうした職業教育による就職や収入増加に対する効果を統計的に分析した。

3. 論文構成

序章 問題意識と研究課題

第1章 貧困削減に対する教育の重要性

第2章 農村職業教育の展開と課題

第3章 農村貧困と職業教育政策

第4章 新型農業職業教育の形成と貧困農村への影響

—河北省邢台市農業学校の事例分析

第5章 農村労働力に対する非農業職業教育の実態

—安徽省臨泉県職業高校の事例から

終章 結論と残された課題

4. 本論文の分析結果

本論文の各章の主要な内容と分析結果は以下のとおりである。

第1章では、貧困削減に対する教育の重要性について、既存研究を整理した。

まず、貧困削減に対する教育の効果について、直接効果のミクロ的な視点から見れば、主に教育により個人の能力を向上させ、収入の増加を促進することである。直接効果のマクロ的な効果は国の経済成長の促進と貧困削減の実現である。一方、教育が貧困削減にもたらす主要な間接効果は、ジェンダー格差の縮小とジェンダー平等の推進である。

次に、貧困農村の開発に向けた教育政策は、主に基礎教育の普及と職業教育の展開である。基礎教育と職業教育は、農村住民全体の質的向上、非農業就業機会の拡大と非農業部門就業による収入の増加、農業生産性を向上させることによる農業収入の増加、貧困削減に重要な役割を果たしている。

続いて、職業教育の概念については、各国の産業構造、教育制度の構造などに左右され、多様であるが、一般的に、職業に従事するための技能、知識、スキルの側面から定義されてきた。

最後に、中国における農村貧困削減に関する先行研究の展開について述べた。

第2章では、『中国統計年鑑』、『中国教育年鑑』、『全国農民工監測調査報告』などのデータを用いて、中国における農村職業教育の対象、発展と課題など、以下のような点を明らかにした。

第1に、農村職業教育は主に県あるいは県以下の行政区域における職業教育であり、農村住民を対象にして、農業と第二次・第三次産業における様々な職業・職場が必要とする職業知識・技能を習得させる教育と訓練である。実施機関は主に中等職業学校(中等專業学校、職業高校と技工学校)である。

第2に、中国の農村職業教育の発展は、1949年10月～1978年十一回三中全会、1978年十一回三中全会～1998年、1999年～2013年の3つの期間に分けられ、それぞれの期間の国の経済政策と産業構造の変化が影響してきた。

第3に、現在、普通高等教育募集拡大政策の実施や職業教育の軽視等により、中等職業学校における農業専攻学生の募集が困難であることが課題である。更に、農村出稼ぎ者に対する職業教育の実施も重要な課題である。

第3章では、現在の中国農村における貧困の現状、貧困発生原因および貧困削減に対する職業教育政策を明らかにした。また、職業教育による農村貧困削減の条件も成功事例から分析した。主要な内容は以下のとおりである。

第1に、中国の農村貧困問題は依然解決すべき課題として残されているが、その原因は二重経済構造と教育水準にある。経済の成長は農村貧困削減に貢献したものの、2013年現在、8249万人の農村貧困人口がいる。主に内陸の中西部地区、特に自然条件が厳しい西部地区に集中している。

第2に、農村貧困削減に対する職業教育政策としては、主に3つの政策を実施している。①中等職業学校全日制在校生中、農村部の貧困家庭出身の学生および農業関連専攻の学生の学費の減免および補助金の給付、②農村住民に対して、農業職業教育の実施による農業人材の育成と農業収入の増加を目指す「緑色証書工程」（通常、「緑色工程」と呼ばれている）の実施、③農村労働力移動のための非農業職業教育を中心に行っている「陽光工程」と「雨露計画」である。

第3に、職業教育による農村貧困削減の条件としては、①中央政府と地方政府の政策の支持、②現地職業学校、短期職業訓練学校の協力、③農村住民の貧困から脱却する意識、の3つが必要といえる。

第4章では、河北省邢台市農業学校の事例分析を通じて、農村住民に対する新たな農業職業教育である「送教下郷」の実施実態と貧困農村への影響を明らかにした。その結果は以下のようにまとめられる。

第1に、「送教下郷」は2009年から、中等職業学校での農業専攻学生の募集困難、農村住民の教育水準の実情を踏まえた農業職業教育の展開の必要性、および農業技術の普及効果の低さなどの背景から、実施している農業職業教育である。

第2に、「送教下郷」は理論教学と实践教学を合わせた農業職業教育であ

る。1つの重要な特徴は、農村住民が農業技術を学びながら、学歴も得られるということである。すなわち、卒業時に普通中等職業学校学生と同じ中専卒業証書が授与される。

第3に、「送教下郷」は農業収入増加の視点から、実用性を強調している職業教育モデルである。

第4に、「送教下郷」は農村住民の農業収入の増加を促進した。

第5章では、農村貧困人口の割合が大きい安徽省臨泉県にある臨泉県職業高校が行っている農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムの実態を明らかにし、こうしたプログラムによる就職や収入増加に対する効果を分析した。主な結果は以下のとおりである。

第1に、農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムは、主に中等職業学校が職業教育実施の主体となり、農村労働力を対象として、短期的職業教育と推薦就職制度とを合わせて、第二次・第三次産業へ移動あるいは県以上の都市部へ移動する農村労働力の質的向上のために実施しているものである。

第2に、非農業短期職業教育プログラムを通じて、職業教育を受けた学生の収入は、受ける前より増加した。

第3に、農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムは大都市へ移動するための職業教育だけでなく、現地経済の発展のための課程も行っている。現地経済の発展と関連職業教育の実施は、農村労働力の就業と収入の増加を促進する。

第4に、農村労働力に対する職業教育は、収入増加を実現する視点から、教育目的を考えて、職業教育の内容の実用性も強調している。政府と学校、学校と会社の協力も工夫している。職業教育は農村労働力の収入増加と都市部への有効な移動に重要な役割を果たしている。

5. 残された研究課題

本論文は、農村貧困削減に対する農村職業教育の展開について分析した。

その結果、中国農村の貧困削減に対する農村職業教育の実態を明らかにできた。また、貧困地域の住民がそうした職業教育を受けることで収入の増加につながるということを示すことができた。ただし、貧困削減という課題に対しては、教育を受けた住民がもともと地域の中でどの程度貧困なのか、さらに職業教育によって、その地域の貧困人口がどれくらい減少したのかについては、データの不足もあって十分な分析できなかった。

また、本論文の調査によると、農村職業教育を受けた男性の割合は女性の割合よりずっと多い。貧困農村における女性に対する職業教育の展開は農家収入の増加を実現し、その結果貧困から脱却する可能性が高くなる。また、ジェンダー平等推進と女性の地位向上にも重要な役割を果たすと考えられる。女性に対する農村職業教育の実態と効果に関する研究も課題として残されている。

本論文では、農村労働力移動のための職業教育の展開を分析し、農村出稼ぎ者（農民工）について言及したが、新世代農民工に関しては考察していない。新世代農民工は1980年代と1990年代生まれの農村労働者を指し、教育水準が高く、学校卒業後すぐに都市部で働くため、農業については詳しくなく、農村に戻る意志もないなど、以前の農民工と違う特徴を持っている。現在、農民工に対する農村職業教育は、主に教育水準が低い農民工を対象に、出稼ぎのための職業教育を行っているが、現在実施している農村職業教育の形式は、新世代農民工には効果がないと考えられる。しかし、新世代農民工に対する教育、特に職業教育の展開、実態、および事例からの効果分析はほとんどないのが現状であり、これについての研究も重要な課題として指摘しておきたい。

<博士論文審査結果の要旨>

申請者：劉 飛

論文題目：中国における農村貧困削減に対する職業教育の展開

学位申請の種類：甲（課程博士，経済学）

1. 論文内容の要旨

本論文は、中国の農村において農民を対象に実施されてきた職業教育、すなわち農業あるいは非農業部門の職業に従事するための技能や知識を習得させる教育について、その制度と政策を歴史的に整理検討するとともに、貧困農村で現在実施されている農業および非農業職業教育の事例をとりあげ、その実態を明らかにした上で、調査により収集したデータから職業教育による収入増加の効果を分析している。

本論文は序章・終章を含め7章から成っている。章節構成は以下のとおりである。

序章 問題意識と研究課題

1. 問題意識
2. 研究課題と方法
3. 論文構成
4. 調査地と調査対象の選択について

第1章 貧困削減に対する教育の重要性

1. 教育と貧困削減
2. 職業教育と農村貧困削減
3. 中国農村貧困削減に関する先行研究

第2章 農村職業教育の展開と課題

はじめに

1. 農村職業教育の概念
2. 農村職業教育の発展
3. 農村職業教育が直面する課題

おわりに

第3章 農村貧困と職業教育政策

はじめに

1. 中国における農村貧困
2. 貧困削減に対する職業教育政策
3. 職業教育による農村貧困削減の条件

おわりに

第4章 新型農業職業教育の形成と貧困農村への影響

—河北省邢台市農業学校の事例分析

はじめに

1. 新型農業職業教育モデル「送教下郷」の形成
2. 邢台市農業学校「送教下郷」の展開
3. 「送教下郷」による収入の変化およびその要因分析
4. 「送教下郷」教育モデルの問題

おわりに

第5章 農村労働力に対する非農業職業教育の実態

—安徽省臨泉県職業高校の事例から

はじめに

1. 調査地と調査方法
2. 課程別の実態

おわりに

終章 結論と残された課題

1. 本論文の分析結果
2. 残された研究課題

第1章では、貧困削減に対する教育の重要性について、既存研究を整理している。まず、教育の効果について、ミクロ的な直接効果、マクロ的な直接効果と間接効果とに分類している。次に、貧困農村の開発に対して、基礎教育の普及と職業教育の展開が重要であることを述べている。さらに、中国の農村貧困削減に関する先行研究をサーベイしている。

第2章では、中国における農村職業教育の対象、発展の経緯と課題について、以下のような点を明らかにしている。第1に、農村職業教育は農村住民を対象に、農業と第二次・第三次産業における様々な職業・職場が必要とする職業知識・技能を習得させる教育と訓練であり、主に中等職業学校が実施してきた。第2に、中国の農村職業教育の発展は、1949年10月～1978年十一回三中全会、1978年十一回三中全会～1998年、1999年～2013年の3つの期間に分けられ、各期間の経済政策と産業構造の変化が影響してきた。第3に、現在、普通高等教育の募集拡大政策が実施されるなどし、中等職業学校では農業専攻学生の募集が難しくなっている。

第3章では、中国農村における貧困の現状と、貧困の発生原因および貧困削減に対する職業教育政策、職業教育による農村貧困削減の条件について、以下のような点を明らかにしている。第1に、中国の経済成長は農村貧困削減に貢献したものの、2013年現在、8249万人の農村貧困人口が存在しており、特に自然条件が厳しい西部地区に集中している。第2に、農村貧困削減に対する職業教育政策としては、主に次の3つの政策を実行している。①中等職業学校全日制在校生のうち、農村部の貧困家庭出身の学生および農業関連専攻の学生の学費の減免および補助金の給付。②農業職業教育の実施による農業人材の育成と農業収入の増加を目指す「綠色証書工程」の実施。③農村労働力移動のための非農業職業教育を中心に行う「陽光工程」と「雨露計画」の実施。第3に、職業教育による農村貧困削減の条件としては、①中央政府と地方政府による政策の支持、②現地職業学校や短期職業訓練学校の協力、③農村住民の貧困から脱却する意識、の3つが必要である。

第4章では、河北省邢台市農業学校の事例分析を通じて、農村住民に対す

る新たな形態の農業職業教育である「送郷下郷」の実施実態と貧困農村への影響を明らかにしている。「送教下郷」は村を教学点として指定し、教師を派遣する。その村の住民から受講生を募集し、村の学校などの施設と受講生の耕地で教学が行われる。「送教下郷」は、理論と実践を合わせた農業職業教育であり、農村住民が農業技術を学びながら、卒業時には中等職業学校学生と同じ中専卒業証書が授与されること、農業収入増加の視点から、実用的な教学内容を強調していることなどを特徴として指摘している。そして邢台市農業学校で実施された「送教下郷」の受講生のデータを分析し、受講生の農業収入が顕著に増加したことを示している。

第5章では、農村貧困人口の割合が大きい安徽省臨泉県にある臨泉県職業高校が行っている非農業短期職業教育プログラムを事例としてとりあげ、その実態を明らかにするとともに、就職や収入増加に対する効果を分析している。このような非農業短期職業教育プログラムは、中等職業学校が実施の主体となり、農村労働力を対象として、短期的職業教育と推薦就職制度とを合わせて、第二次・第三次産業へ移動あるいは県以上の都市部へ移動する農村労働力の質的向上のために実施しているものである。それは、現地経済の発展に必要な職業に人材を供給する役割も果たしている。教育内容は実用性を重視しており、政府と学校、学校と企業の協力も工夫されている。臨泉県職業高校において実施した非農業短期職業教育プログラムの受講生の卒業前後の収入その他のデータを入手し、統計分析を行った結果、このプログラムにより収入が有意に増加していることを示している。

終章では、本論文の分析結果をまとめ、残された課題について言及している。

2. 概評

経済発展における教育の役割については、人的資本への投資とそのミクロ的およびマクロ的なリターンという観点から、多くの研究が強調してきたところである。中国においても義務教育の普及が経済発展と貧困削減に大きな貢献をしてきたことが指摘されている。一方で、義務教育を終えた段階の

者、あるいはすでに職に就いている者に対する職業教育も、新中国成立以降、紆余曲折を経ながらさまざまな形で行われてきた。こうした職業教育あるいは農村職業教育の歴史的経緯については、少ないながらもいくつかの研究が中国ではなされてきた。これに対し、本論文では、中国の農村職業教育に関する政策と実態について、時期区分を提起し、政策文書や統計データを用いて詳細に明らかにしている。特に、統計データを丹念に収集分析することで、政策の変化による農村職業教育の実態への影響を明らかにしているところは、これまでの研究にないものであり、本論文の第一の評価点である。

経済成長が続く中で、農民を対象にする農村職業教育は、農業技術・知識の習得を目的とした農業職業教育にとどまらず、農村から都市に移動して第二次・三次産業に就業し、そこでの所得増加をはかることを目的とした非農業職業教育としても重視されている。一方で、農業の生産性向上と農業所得の向上も大きな課題である。このため、農業職業教育の部分では、農民の実情にあった教学方法により、効果的な農業技術・知識の普及をはかる取り組みが広がりつつある。本論文では、農業職業教育と非農業職業教育双方の先進事例の実態を現地調査から詳細に明らかにしており、現在の中国での農民に対する職業教育について、教育学の観点からも貴重な情報を提供している。これが本論文の第二の評価点である。

さらに、こうした事例の調査において収集し得た個人データを利用し、非農業職業教育を受けることによる所得増加、および農業職業教育を受けることによる農業所得の増加を統計的に検証している。不十分なところもあるとはいえ、所得に関する個人データは貴重であり、これを利用することで、農村職業教育の人的資本投資としての効果を検証している。すなわち、農村職業教育について経済学的な実証分析を行っているところが、本論文の第三の評価点である。

ただし、このような実証分析により農村職業教育が農民所得を向上させることは示されるものの、それが「貧困削減」にどの程度つながっているのかは、本論文で必ずしも明確にされたとはいえない。調査の対象となった事例

は、いずれも貧困農村で実施された職業教育であり、それによる所得向上が、ある程度貧困削減につながったことは想像される。しかし、貧困削減への効果を正確に分析するには、職業教育を受けなかった農民も含めた当該農村全体の個人別所得データが、本来は必要なところである。ただし、そうしたデータは一般的に入手困難であり、データの収集や利用も含め今後の研究課題とすべきものと判断される。

以上述べたように、本論文は、中国の農村貧困問題に対して、農業職業教育と非農業職業教育という両面から、農村職業教育の果たす役割とその効果を明らかにすることを目的として取り組んだ研究成果である。文献研究に加えて、現地調査と既存および独自に入手したデータにより、現在の中国の農村職業教育の実態と効果について、詳細に明らかにしている。同じような研究は中国でも日本でもこれまでにないと言って良く、その点からも学術的な貢献は大きい。

3. 結論

以上のように、学位申請者・劉飛氏の本論文は、経済学分野において研究者として研究活動を行うに必要な研究能力とその基礎となる学識を示すに足るものと判断できる。

また、学位規定に定める最終試験に関しては、その定めに基づいて口頭試問を行った（2016年2月10日）。そこで、同氏の研究成果および外国語能力が上記の判断と齟齬がないことを確認し、合格と判定した。

以上の結果から、学位申請者・劉飛氏は博士（経済学）の学位を授与される資格を有するものと認める。

2016（平成28）年2月20日

審査委員（主査）	大 島 一 二
審査委員（副査）	木 村 二 郎
審査委員（副査）	竹 歳 一 紀